

# ビジネス・レーパー・モニター調査

13年4～6月期の業況実績  
7～9月期の業況見通し

## 実績は「晴れ」が微増、「雨」が微減 見通しは「快晴」が現れる も全体的判断は微妙に

JILPT調査・解析部では調査モニターを委嘱している企業、業界団体に対し、四半期ごとの業況を尋ねている。このほど、二〇一三年第2四半期（四～六月期）の実績と、二〇一三年第3四半期（七～九月期）の見通しについての調査結果をまとめた。アベノミクスによる株高などで、高額商品の消費は依然として活発。海外に展開する企業では、為替効果で業績を伸ばすところが出てきている。一方、燃料費や原材料費の上昇の打撃を受ける業種は業況感が向上かない状況にある。

本事業の正式名称は「ビジネス・レーパー・モニター調査」。モニターを委嘱しているのは、企業、業界団体、産業別労働組合および企業別労働組合で、業況調査は企業と業界団体のみを対象に行っている。モニター総数は現在、一七〇組織以上。今回の調査では、企業六五社、業界団体四九組織に調査票をメールで配布し、合わせて七五の有効回答を得た。調査期間は、二〇一三年八月二六日～九月一日。

業況については、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で回答してもらい、業界団体と企業の回答結果を平均化し、各業種の天気図を決めている。なお、企業については、ほとんどがその業種を代表する企業で占める。

### 二〇一三年四～六月期業況実績

今回の調査では、五二の業種について業況判断が得られた。四～六月期の業況実績について、「快晴」となった業種はなく、「晴れ」が九業種（一七・三％）、「うす曇り」が二九業種（五五・八％）、「本曇り」が一業種（二・二％）、「雨」が三業種（五・八％）という結果となった。

#### 商社は非資源シフトが奏功

「晴れ」となった業種は、「住宅」、「自

動車」、「ゴム」、「商社」、「百貨店」、「ホテル」、「自動車販売」、「通信」、「求人」。住宅と百貨店、自動車販売、通信、求人の五業種は前期に続いての「晴れ」となった。

モニターのコメントから判断理由をみていくと、「住宅」は「景気の浮揚感を受けた富裕層等のマンション購入が継続した。金利の先高感による、住宅業界の受注が増加した」などと説明。

【自動車】は、販売台数ではエコカー補助金終了による需要減退が続いてマイナスとなったとしたが、海外生産では「新興国や北米の堅調な需要に対応すべく、現地生産を増加しておりプラス」となったと回答した。四～六月期の各社の連結決算をみると、円安による為替効果で、全社が営業増益となるとともに、最高益を更新する企業も多くなったという。

【ゴム】は、「今年三月から、ゴム製品の生産量（新ゴム量）、出荷金額ともに前年同月比二桁減から一桁減に転じた」とし、四月からは、生産量、出荷金額ともに前年水準に近くなったとコメントした。モニターの企業では、グループでの四半期純利益が前年同期比五六％増を記録したという。

【商社】は「資源分野が原料炭や銅などの市場悪化により減益となったものの、非資源分野が機械や生活環境事業などを中心に収益を生み出し、今期円安効果も重なったため、資源分野の減益を補う結果となった」と説明。大

手商社の進める「非資源」戦略分野への投資が収益拡大に結び付いた結果だという。

【百貨店】は、全国百貨店売上高の対前年伸び率（既存店）で四～六月が対前年比三・一％プラスとなり、「これまでにない伸び率となった」とコメント。「アベノミクスの期待による『株高』が、富裕層を中心とした消費者の潜在購買力に火をつけたことがもつとも大きい」と答えた。

【ホテル】は「宿泊・レストランが売上を牽引した」とし、「自動車販売」は「株価上昇による好感や新車効果もあって、販売台数が伸びたことが要因だ」と回答した。

【通信】は「スマートフォンなど主力の携帯電話事業が堅調」だとし、「求人」は「期間中の求人広告掲載件数が、対前年同月比プラス二〇％程度で推移している」と説明した。

#### 建設関連はうす曇りに集中

建設、セメント、石膏など、建設関連の業種は「うす曇り」にまとまった。

【建設】は「建設経済研究所が七月に発表した『建設経済モデル』による建設投資の見直し」によれば、四～六月の建設投資の伸び率は、政府投資の伸びから対前年同期に比べ一五・六％増加する見直し」だと回答した。ただ、長年の建設投資の大幅な減少等により、建設産業は過剰供給構造にあるという。モニターの企業は、「同業間での競

図 BLM調査・業況判断の推移

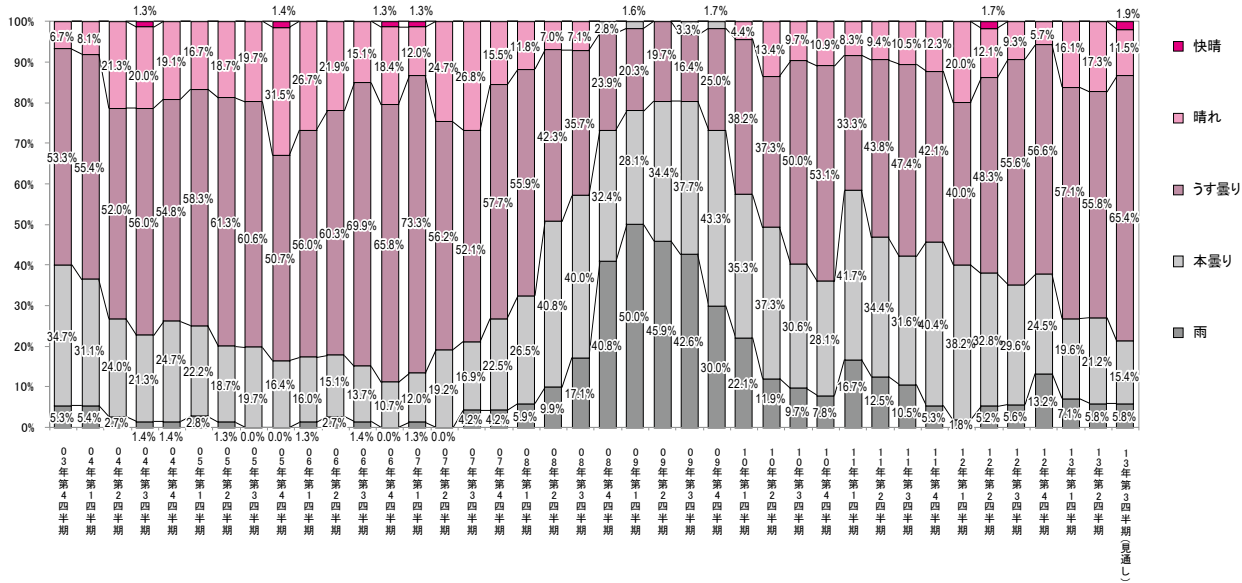


表 BLM調査結果 業況実績および業況予想の概要

業況判断	【前回】BLM調査結果(回答数78)		今回のBLM調査結果(回答数75)	
	業種名	業種数 %	業種名	業種数 %
快晴	0	0.0	0	0.0
晴れ	ガス、金属製品、通信、住宅、百貨店、アパレル、自動車販売、ネットビジネス、求人	9 16.1	住宅、自動車、ゴム、商社、百貨店、ホテル、自動車販売、通信、求人	9 17.3
うす曇り	自動車、電機、造船・重機、工作機械、鉄鋼、非鉄金属、電線、電線、石膏、セメント、ゴム、木材、化粧品、情報サービス、印刷、商社、コンビニ、ホームセンター、外食、食品、水産、医薬品、遊戯機器、玩具等販売、鉄道、警備、港湾運輸、警備、事業所給食、職業紹介、請負、シルバ産業、中小企業団体	32 57.1	建設、セメント、石膏、木材、鉄鋼、非鉄金属、電機、電線、造船、重機、一般機械、工作機械、医薬品、印刷、出版、外食、アパレル、ホームセンター、旅行、ガソリンスタンド、玩具等販売、鉄道、港湾運輸、情報サービス、シルバ産業、請負、事業所給食、人材紹介、中小企業団体	29 55.8
本曇り	石油精製、建設、化学、硝子、製缶、金型、紙パルプ、出版、道路貨物、パン・菓子、葬祭	11 19.6	水産、石油精製、製缶、化学、紙パルプ、食品、パン・菓子、道路貨物、遊戯機器、事務処理サービス、葬祭	11 21.2
雨	電力、繊維、事務処理サービス、専修学校等	4 7.1	電力、繊維、専修学校等	3 5.8
計		56 100.0		52 100.0

争激化」を指摘。また別のモニター企業は、「人手不足が顕在化しており、コスト面で利益増加に結び付くか不透

明」だとしている。【セメント】は、「国内需要は前年同期比で9四半期連続プラスとなった」とし、「主に東日本

需要等により、(石膏ボードの)出荷量が大幅に増加した」とした。【非鉄金属】は「景況感改善傾向に

と答えた。白物家電分野も、四〇六月期の国内出荷金額が、前年同期比九八・八%と前年同期を下回り、二四半期ぶりのマイナスとなったという。モニターのある企業は「テレビ事業は引き続き厳しい」とし、また、「デジタルスチルカメラやデジタルビデオカメラは製品単価の下落に加えてスマートフォンにマーケットを侵食されている」と嘆く。

大震災の被災地での復興工事に加え、関東、近畿、九州などで再開発やマンション建設などの民間需要が寄与した」と回答した。

【石膏】は、「震災復興需要や消費税増税の駆け込み

レジャーや娯楽関連に目を向けると、【旅行】は「訪日旅行者数や国内旅行者数が堅調に推移。海外渡航者数も香港、中国、韓国以外の東アジアや欧米は堅調」と回答。モニターのある企業も「国内旅行は回復基調にあり前年同期を上回って推移している」とコメントした。

【石膏】は、「震災復興需要や消費

【非鉄金属】は「米国において景気が回復基調となったことから、全体として持ち直した」とコメント。「非鉄金属」は「米

【鉄道】は「大手一六社の鉄道輸送人員はおおむね、対前年増となり、運輸収入も増加している」とし、「関連収入もレジャーサービス業を中心に増加している」と付け加えた。

鉄業界でのバラツキはあるが、収益は概ね改善されている」という。

このほかの「うす曇り」は【請負】、【シルバ産業】など。【請負】のモニター企業は、「二〇一二年一〇月一日の労働者派遣法改正法の施行に伴い、同年一二月期第五四半期より短期業務支援事業において、新サービスとしてアルバイト紹介、アルバイト給与管理代行を開始した」ものの、「当該事業の売上高が業績予想値どおり進捗しなかった」としている。

【電機】は、重電分野については「四〇六月期の重電機器国内生産額が前年同期比九八・九%と、二四半期連続の前年同期割れとなった」と説明。「国内は民間設備投資に力強さはなく、さらに電力向けの機器の減少が全体を押し下げている」

【シルバ産業】は「高齢者の増加(特に都市部)に伴い、市場そのものが拡大中。なかでもサービス付き高齢者向け住宅は、急速な勢いで拡大している」と回答した。

**食品は原材料コストが上昇傾向**

【本曇り】は、「水産」など一業種。食品などは今期も原料高が重くのしかかった。【食品】は「国際穀物価格の高騰（二〇〇六年秋ごろに比べ二〜三倍の水準）が続いている」とコメントし、大豆、トウモロコシ、小麦を具体例としてあげた。

**パンは低価格圧力が強まる**

【パン・菓子】は「購入量は増えているが、価格は低下している」と説明。モニターのある企業は「日常的な食品についてはまだまだ流通業からの価格引き下げ圧力が強く、業界内で価格競争から脱却できずに、デフレ状態の真つただ中にある」とする一方、「為替は円安傾向で輸入原材料コストは上昇傾向を示しており、入口と出口のバランスが崩れてきている」とコメントした。

【水産】は「急激な円安の影響による漁業用燃料の高騰が続いている」と燃料費の高騰をマイナス要因にあげ、「原発事故による風評被害の影響も大きく、輸出が回復していない」ことをあげた。

【雨】となった三業種のうち、【電力】と【専修学校等】は前期からの連続。「電力」は東日本大震災による原子力再稼働の遅れ等をあげた。【専修学校等】は生徒数の減少だけでなく、地域や教育分野の状況に応じて学校ごとの在籍者数の多寡が拡大し、学校経営における二極化の傾向が一層強まっている点も指摘した。

**二〇一二年七〜九月期見通し**

七〜九月期の業況見通し（表）では、「快晴」が一業種出たものの、「晴れ」の業種は数、率ともに「四〜六月期実績」より低下。その代わり、「うす曇り」は数、率ともに前期より増え、判断するには微妙な状況となっている。

【快晴】となった【通信】は、前期同様に携帯電話事業の堅調さを理由にあげた。

【晴れ】は【住宅】、【百貨店】、【ホテル】、【自動車販売】、【ネットビジネス】、【求人】の六業種。

【住宅】は、「住宅ローン金利の上昇等、金利の先高感で、住宅業界の受注増加は継続する。来年四月の消費増税を見据え、九月末日契約に向けた駆け込み需要が発生する」と答え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の効果も指摘した。

【ネットビジネス】は、広告業界では年末に向けて広告出稿が増加する点を改善見通しの理由とした。

【百貨店】は、「猛暑が続いたこともあり、Tシャツ、パラル、涼感寝具など盛夏アイテムが好調」だとし、「また乱高下があるものの依然として株高傾向にあり、高級ブランド品・美術宝飾品・家具敷物などが売り上げを伸ばしている」と回答した。

**投資増の一方、労務費も増加**

【うす曇り】の業種をみていくと、建設関連は来期見通しでも判断を据え置いた。【建設】は「七〜九月の建設投資の伸び率は、政府及び民間建設投

資の大幅な伸びから対前年同期に比べ一七・五%と増加する見通しである」として、公共投資の好影響も見込む一方、「こここのところの発注量の増加により、材料費及び労務費の高騰から依然として厳しい経営環境にある」とコメントして、厳しい姿勢を崩していない。

**洋紙の価格は修正傾向**

前期から判断を上げて「うす曇り」となった業種には、【製缶】、【化学】、【紙パルプ】、【食品】がある。【紙パルプ】は「洋紙の価格修正が浸透しつつあり、収益改善が期待できる」と回答した。

一方、前期から判断を下げて「うす曇り」となった業種は【ゴム】、【商社】。【ゴム】は、「輸出量のベースでは依然、前年水準を下回ったままであり、今後

も欧州、中国を含めた新興国の景気は先が読めない」とコメント。【商社】は、「商社幹部からは、「中国経済は当面構造改革優先による成長鈍化には注視する必要がある。円安基調が継続し、大規模な減損損失がなければ、純利益は伸びる見通し」とのコメントがあった」としている。

【印刷】は、「現在、堅調の包装印刷関係も、小売り、卸店等の過当競争（価格競争）の影響により、コストダウンの圧力が強く経営的には必ずしも好結果を及ぼしていない」と回答した。

【外食】は「今夏の猛暑、天候不順により野菜などの仕入れ価格の上昇も考えられ、消費が大きく伸びない一方で、業績の悪化が懸念される」と猛暑

などの影響を理由にあげた。

**猛暑の影響で控えも**

【本曇り】は八業種で、【繊維】は前期から判断を上げたが、【鉄道】は下がった。【鉄道】は「猛暑の影響もあり、出控えも考えられる」ことをその理由にあげている。

【道路貨物】は「燃料コストの上昇」をあげると同時に、「ドライバーの高齢化、新規ドライバーのなり手不足等の不安要素」も指摘した。

【水産】は、「シーズンに入ったサンマ漁も未だ不調」と嘆く。

【遊戯機】は「施設営業者は、幼児から高齢者までの広い客層の獲得に向けた営業努力を行う等各種取り組んでいるものの、メダルゲームのプレイ単価が下がる等、ゲームセンター内での一人当たりの客単価は依然と低い」としている。

**七月下旬からの猛暑も影響**

【雨】は【電力】、【パン・菓子】、【専修学校等】の三業種。【パン・菓子】は「六月下旬から小麦粉価格が値上がりし、油脂類、燃料費等原材料費、資材費の上昇もあり、七月からパン製品の値上げをしたものの、店頭価格に反映していない」と回答。さらに、「七月下旬からの猛暑が影響して、七〜九月期は、苦戦が見込まれる」と見通す。

（調査・解析部 荒川創太）